

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2020年6月号

- ◇ 【調査レポート】米国の新型コロナウイルス感染動向と連邦政府等の対応・・・P. 1
- ◇ 【NY ライフ】自宅待機中の買物事情・・・P. 3
- ◇ 【米国マーケットレポート（5月）】・・・P. 4
- ◇ 【ニュース一覧】・・・P. 5

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



調査レポート

一 米国の新型コロナウイルス感染動向と連邦政府等の対応 一

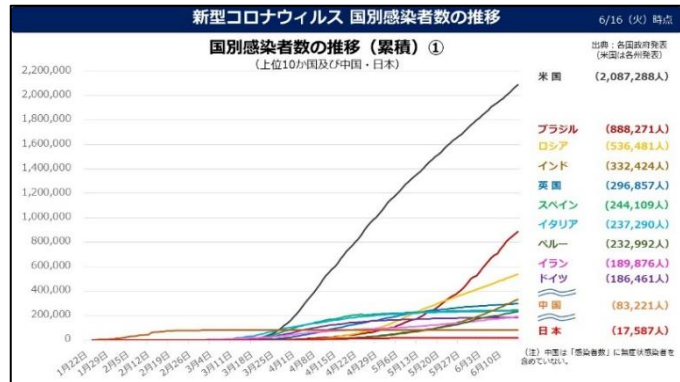
今回はニューヨーク（NY）州・市を中心とした米国における新型コロナウイルスの感染動向、連邦・州政府による対応等についてレポートします。

1. 米国における感染動向

今年 1/21 にワシントン州シアトルで最初の新型コロナウイルスの感染者が確認されて以降、その感染は米国全土に拡大し、今や米国の感染者数、死者数は世界各国と比較して群を抜いています。さらに米国内でみると、NY 州・市における感染者数、死者数が突出しており、NY 州は全米の感染者数、死者数の約 3 分の 1 を占めています。NY 州内では半数が NY 市に集中しています。NY 州の特性として、とりわけ NY 市における「人口の集中度の高さ」と「人の移動の多さ」等が挙げられ、これらが感染拡大に大きく作用しているといわれています。

右のグラフは国別の感染者数累計の推移ですが、米国では 3 月下旬から感染者が急激に増加していることが分かります。

世界の感染者数の増加（出所：外務省 HP）6/16 時点



2. 連邦政府・NY 州の対応

こうした状況に対応し、連邦政府および NY 州による新型コロナウイルスへの主な対応は以下の通りです。

1/21	米国で初めての感染者確認（ワシントン州シアトル）
3/1	NY 州で初めての感染者確認
3/6	【連邦】支援策 第 1 弾 83 億ドルの支援決定
3/7	NY 州で非常事態宣言発出
3/13	トランプ大統領が国家非常事態宣言
3/18	【連邦】支援策 第 2 弾 検査無償化や有給休暇を拡充
3/22	NY 州で外出禁止令発効（州内の一部の地域は 5/15 に解除）
3/27	【連邦】支援策 第 3 弾 総額 2 兆 2,000 億ドルの救済法案「新型コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法（CARES ACT）」成立
4/24	【連邦】支援策 第 4 弾 中小企業向け融資の再開
5/15	【連邦】下院で 3 兆ドルの新型コロナウイルス対策法案を可決 5,000 億ドルの州支援、3,750 億ドルの地方政府支援等を含む
5/15	NY 州の一部の地域が経済社会活動を再開

3. 連邦政府による中小企業向け支援策

中小企業への主な支援策（公的融資）としては、連邦政府による「コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法（CARES ACT）」（総額 2 兆 2,000 億ドル：3/27 成立）に基づく給与保護プログラム（PPP）と経済的損害災害融資プログラム（EIDL）が挙げられます。

申し込みが殺到したことから一時的に受付を停止していましたが、4/24 に追加支援が決定し受付が再開されています。「PPP」「EIDL」の概要は以下の通りです。

	給与保護プログラム Paycheck Protection Program(PPP) 当初予算\$3,490 億+追加\$3,100 億	経済的損害災害融資プログラム Economic Injury Disaster Loan Program(EIDL) 制度拡充+追加\$600 億
目的	中小企業の雇用維持	中小企業に対する運転資金支援
受給資格	従業員 500 人未満企業（ホスピタリティ事業は事業所ごとに判断）	同左。ただし、ホスピタリティ事業等における例外なし
融資金額	従業員への月平均給与の 2.5 倍 （最大\$1,000 万）	最大\$200 万で SBA（中小企業庁）が決定
融資期間 金利	最長 5 年、金利 1%	最長 30 年、金利 3.75%（非営利団体は 2.75%）
資金使途	従業員給与、従業員の住宅ローン、企業の賃料・公共料金等の支払	給与やその他の運営費等 ※借り換え・納税等には利用不可
返済免除 制度	借入後 24 週間以内もしくは今年 12/31 までのいずれか早い方までの人件費、健康保険、家賃、水道光熱費、既存の金利支払い返済不要（ただし、合計金額の 60%以上は人件費が占めていなければならない）	最大\$1 万の前払い金（助成金）は返済免除。申請が拒否されても、返済は不要。
申込方法	中小企業向けの SBA ローンの取り扱いがある銀行にて申込	SBA サイトから直接申込

4. おわりに

米国では感染のピークを過ぎたとの判断から、州ごとに段階的に経済社会活動を再開する動きにあり、また、治療薬の開発、承認が進むなどの明るい材料もあります。一方で、ワクチンの開発までは 1 年から 1 年半を要するとされており、今秋にかけて第 2 波、第 3 波の襲来も予想されるなど、事態の長期化が懸念されていることも事実です。当面の間、連邦政府・州政府にとっては、感染拡大防止と経済社会活動再開とのバランスを取りながらの舵取りが求められることとなります。

当事務所では新型コロナウイルスの影響に関連するお取引先様からのご照会・ご相談等に随時対応しております。連邦政府による中小企業向け支援策の内容・現状等も含めご相談下さい。

【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

－ 自宅待機中の買物事情 －

3月から米国で拡大している新型コロナウイルスの影響で、ニューヨーク州、ニュージャージー州では、5月中旬現在も一部地域を除き自宅待機が続いています。自宅待機令が出た直後は、紙類やパスタ、缶詰等のまとめ買いが相次ぎ、一時スーパーが品薄になった時期もありました。現在は徐々に製品在庫も戻ってきており、生活に困ることはありませんが、以前に比べ買物事情は大きく変化したように感じます。



現在多くのスーパーが入場制限をしており、出入口を一ヶ所に制限して係員が人の出入りを管理しています。そのため、店内に入るまでに外で並んで待ちますが、店内は比較的空いており、以前のようにレジで長時間待つということとはほぼなくなりました。空いているレジの数も少なく、店員、買物客が適切な距離を保てるよう、床には立ち位置を指定するサインが貼られています。レジ付近に透明なプラスチック板を立てる、現金払いは受け付けずカード支払いのみ、操作パネルにシートを貼る等、感染拡大を防ぐためのあらゆる対策が取られています。通路を一方通行にしたり、一度に入れる家族の人数を制限している店舗もあります。対面で量り売りをしていた肉や魚、総菜等も、ほとんどがパックで販売されるようになりました。



そのような中で、デリバリーサービスの需要も急速に高まりました。多くのデリバリーサービスは自宅待機令が出されて以来注文が増え、新たな顧客の受付を一時中止する業者が相次ぎました。また既存顧客であっても、デリバリー日時の予約ができないといった問題が、現在も続いているようです。我が家でも以前より週一回、野菜、肉、卵等のデリバリーを利用しているのですが、自宅待機令直後はデリバリー遅延、システム停止、在庫不足、注文通りに商品が届かないなど、急増する需要に混乱している様子が窺えました。しかし、自宅待機になったことで家庭内の食料消費も増える中、重い野菜をスーパーで並ぶ必要もなく家まで届けてもらえるのは非常にありがたいものです。2ヶ月以上に及ぶ自宅待機という予想のできない事態において、様々な選択肢があることと、そのために働き続けてくれる方々に感謝する毎日です。



【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

米国マーケットレポート (5月)

○マーケット情報

市場	指標	5月末	4月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	25,383.11	24,345.72	+1,037.39	+4.3%
	ナスダック	9,489.87	8,889.55	+600.32	+6.8%
債券	10年債利回り	0.65	0.64	+0.01	+2.1%
為替	ドル/円	107.84	107.18	+0.66	+0.6%
	ユーロ/ドル	1.11	1.10	+0.01	+1.3%
商品	原油先物(WTI)	35.01	18.84	+16.17	+85.8%
	金先物	1,747.00	1,694.20	+52.80	+3.1%

出所: Bloomberg

○米国市場の概況

【株式市場】米国株は経済活動再開への期待が株価を牽引

全米各州で経済活動再開の動きが見られることや、政府の家計支援策等により、一部の消費関連指数が改善の動き。また、ワクチンの開発進展の報道などが早期の景気回復期待を高めた。一方、月後半には米中関係の悪化懸念から、やや株価の上値が抑えられる場面も見られた。VIX 指数は 30 を下回る水準に低下。WTI原油先物価格は 30 ドル超に回復し、投資家心理をサポートしている。

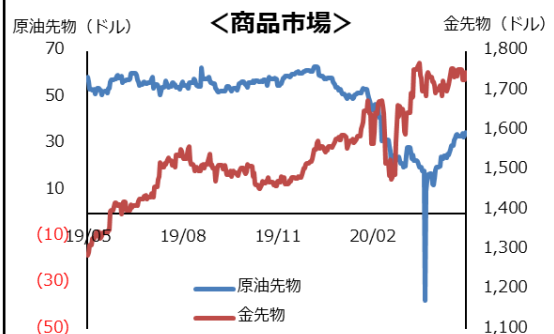
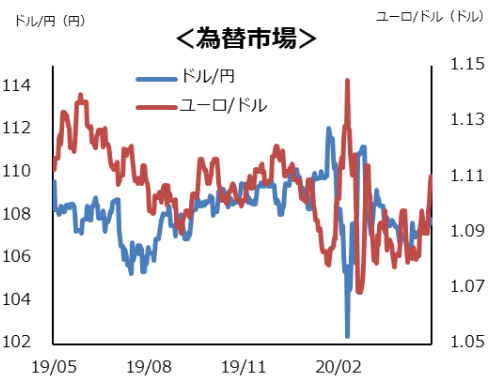
【債券市場】米国 10 債は 0.6% 台でもみ合い。

5月の米国 10 年債利回りは 0.6% 台で一進一退の動き。30 年債利回りは上昇。FRB による国債購入の減額や政府の財政支出拡大は需給要因にとってマイナス。但し、市場参加者による需要は旺盛でもみ合いの動きに。社債市場は、FRB によるETF買取開始を好感し、低格付け債を中心急速にリバウンド。クレジット市場の過度な不安が後退した。

【為替市場】ドル/円はリスクオンの動き。107 円台後半に上昇

ドル/円は、5 月前半は 106 円台前半を付けた後、株高やクレジット市場の回復を好感し、リスクオンの円売りから 107 円台後半まで上昇。新型コロナウイルス感染に対する懸念が新興国を中心に残り、また先進国の経済再開による第 2 波が懸念されるなか、レンジ相場での推移が継続した。

【商品市場】WTI 原油先物価格は米国内での経済再開の動きや原油在庫減少の動きから前月末比で 80% 超の上昇



ニュース一覧

(2020年5月のニュースを抜粋、日付はBloomberg掲載日であり、あくまで参考となります)

●経済(発表順)

- ・ISM製造業景況指数:4月は41.5(予想36.0)に低下-生産が1948年以来の落ち込み(5/1)
- ・貿易収支:3月は-444億ドルに拡大、輸出が過去最大の落ち込み(5/5)
- ・非農業部門雇用者数:4月雇用者数2050万人減(予想2200万人)、失業率14.7%(5/8)
- ・コアCPI(除食料・エネ):4月は前年同月比+1.4%-市場予想1.7%(5/12)
- ・小売売上高:4月は前月比-16.4%(予想-12.0%)と引き続き店舗閉鎖が影響(5/15)
- ・鉱工業生産:4月は前月比-11.2%(予想-12.0%)と製造業が過去最大のマイナス(5/15)
- ・住宅着工件数:4月は89.1万戸(予想90.0万戸)と4月は過去最大の落ち込み(5/19)
- ・中古住宅販売件数:4月は433万戸(予想422万戸)2010年7月以来の大幅マイナス(5/21)
- ・コンファレンス消費者信頼感指数:4月は86.6と前回の85.7から上昇(5/26)

●金融政策(米国・欧州)

(米国)

- ・グラリダ FRB 副議長:「新型コロナウイルスを巡り今後の状況やそれに伴う景気低迷の深刻さや期間により、金融と財政面での措置が不可欠だ」(5/21)
- ・NY連銀ウィリアムズ総裁:「住宅市場は今回の事態から長期的な打撃を受けないだろう」「大きな課題は人間の行動、消費者心理にあると思う」(5/28)
- ・パウエル FRB 議長:「我々はこれまでに越えたことのないレッドラインを越えた」「まず行動し、それから答えを出すというのが現在置かれている状況だと強く信じている」(5/29)

(欧州)

- ・ラガルド ECB 総裁:「欧州域内の総生産は8-12%減少する可能性が高い。マイルドな減少シナリオは現状に則さなくなった」(5/27)

●政治

(米国)

- ・トランプ大統領、「パウエル議長は良い仕事したが、マイナス金利で意見異なる」(5/13)
- ・クドロー委員長、米中貿易合意、崩壊は「断じてない」(5/15)
- ・米財務長官、直接融資向け資金は全額利用へ-新型コロナで景気支援(5/19)
- ・トランプ大統領、米国はWHOとの関係を打ち切る(5/29)
- ・トランプ大統領、香港の優遇措置撤回へ-中国との対立姿勢あらわに(5/29)

(欧州)

- ・欧州議会、対中姿勢の厳格化必要、外務委員長らが見解(5/25)

●企業関連

- ・米国で大型破産が急増、5月は前回リセッション以来の高速ペース(5/28)
- ・ツイッター、トランプ氏投稿に再び警告(5/29)

(出所:各種新聞、Bloomberg等)